

# 2012年度 第3四半期 決算概要

(平成24年度) (4-12月)

2013年1月30日

四国電力株式会社

I. 2012年度 第3四半期 連結決算の概要 (平成24年度)	1. 電力需要	1
	2. 電力供給	2
	3. 収支概要	3
	4. 財政状態	5
II. 2012年度 業績予想・期末配当等 (平成24年度)		6
【参考】単独決算の概要	1. 収支明細	8
	2. 財政状態	9

# I. 2012年度 第3四半期 連結決算の概要

(平成24年度)

1. 電力需要
2. 電力供給
3. 収支概要
4. 財政状態

- 電灯電力需要は、前年同期に比べ3.2%減の201億18百万kWhとなった。  
このうち、電灯は、前年を上回る節電影響があったことなどから、1.6%減となった。  
産業用の大口電力は、生産活動が弱含んでいることなどから、6.0%減となった。
- また、電力他社への融通送電等は、前年同期に比べ78.6%減の8億51百万kWhとなった。
- この結果、合計では、前年同期に比べ15.3%減の209億69百万kWhとなった。

## 電力需要の内訳

(百万kWh)

	2012年度 第3四半期	2011年度 第3四半期	前年差	伸び率	主な増減理由
電灯・電力計	20,118	20,777	▲ 659	▲ 3.2%	前年を上回る節電影響 — 生産活動の弱含み
電 灯	6,633	6,741	▲ 108	▲ 1.6%	
電 力 (うち 大口電力)	13,485 (5,872)	14,036 (6,245)	▲ 551 (▲ 373)	▲ 3.9% (▲ 6.0%)	
融 通 等	851	3,977	▲ 3,126	▲ 78.6%	
合 計	20,969	24,754	▲ 3,785	▲ 15.3%	

## 四国4県都9-12月平均気温

(℃)

	9月	10月	11月	12月	9-12月平均
実 績	25.0	19.2	12.5	6.8	15.9
平 年 差	0.5	0.4	▲ 0.9	▲ 1.5	▲ 0.3
前 年 差	0.0	▲ 0.3	▲ 2.9	▲ 1.3	▲ 1.1

## 大口電力の業種別需要動向

(百万kWh)

	2012年度 第3四半期	伸び率 (対前年同期)
機 械	1,384	▲ 2.8%
紙 ・ パ ル プ	1,035	▲ 12.9%
化 学	872	▲ 1.9%
鉄 鋼	588	▲ 13.7%
織 維	267	▲ 7.4%
そ の 他	1,726	▲ 2.6%
合 計	5,872	▲ 6.0%

- 水力発電電力量は、前年同期を上回る豊水となったことなどから、1億kWhの増加となった。
- 原子力発電電力量は、伊方発電所の全号機停止によりゼロとなった。
- この結果、火力発電電力量は、21億kWhの増加となった。

## 発電電力量の内訳

		(百万kWh)																											
		2012年度 第3四半期	2011年度 第3四半期	前年差	備考																								
水	力	3,022	2,935	87	・出水率 113.9% → 115.0%																								
原	子 力	-	6,520	▲ 6,520	・設備利用率 48.9% → 0%																								
火 力	石 炭	60.8%	71.6%	▲10.8%	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">2012年度 第3四半期</th> <th rowspan="2">前年差</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>電力量</th> <th>構成比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自 社</td> <td>火 力</td> <td>12,750</td> <td>65%</td> <td>1,499</td> </tr> <tr> <td>他 社</td> <td>火 力</td> <td>6,770</td> <td>35%</td> <td>556</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>19,520</td> <td>100%</td> <td>2,056</td> </tr> </tbody> </table>			2012年度 第3四半期		前年差			電力量	構成比	自 社	火 力	12,750	65%	1,499	他 社	火 力	6,770	35%	556	合 計		19,520	100%	2,056
				2012年度 第3四半期		前年差																							
			電力量	構成比																									
	自 社	火 力	12,750	65%		1,499																							
	他 社	火 力	6,770	35%		556																							
合 計		19,520	100%	2,056																									
		11,863	12,502	▲ 639																									
	石油ほか	39.2%	28.4%	10.8%																									
		7,657	4,962	2,695																									
	(うちLNG)	(1,899)	(1,773)	( 126)																									
	計	100%	100%																										
		19,520	17,464	2,056																									
新	工 ネ	445	360	85																									

※上段口内は火力発電電力量の構成比

- 売上高は、電灯電力需要や融通送電量の減などにより、前年同期に比べ325億円減収の4,069億円となった。
- 一方、営業費用は、経営全般にわたる費用削減に努めたものの、伊方発電所停止に伴う火力発電受電量の増などから需給関連費(燃料費+購入電力料)が大幅に増加したため、前年同期に比べ310億円増加の4,429億円となった。
- この結果、営業損益は359億円の損失となり、支払利息など営業外損益を差引き後の経常損益は、405億円の損失、法人税などを差引き後の純損益は、309億円の損失となった。

(億円)

	2012年度 第3四半期	2011年度 第3四半期	前年差	伸び率
売上高	4,069	4,394	▲ 325	▲ 7.4%
営業費用	4,429	4,119	310	7.5%
営業損益	▲ 359	275	▲ 634	-
支払利息ほか	45	54	▲ 9	▲ 16.7%
経常損益	▲ 405	220	▲ 625	-
濁水準備金引当	18	13	5	44.6%
法人税ほか	▲ 114	125	▲ 239	-
純損益	▲ 309	81	▲ 390	-

(億円)

		2012年度 第3四半期	2011年度 第3四半期	比 較		
				前年差	伸び率	
売上高	電気事業	電灯電力収入	3,365	3,387	▲ 22	▲ 0.7%
		融通収入	91	494	▲ 403	▲ 81.4%
		その他収入	106	75	31	41.8%
		計	3,564	3,956	▲ 392	▲ 9.9%
	その他事業	505	437	68	15.5%	
	合計	4,069	4,394	▲ 325	▲ 7.4%	
営業費用	電気事業	人件費	455	468	▲ 13	▲ 2.9%
		燃料費	1,161	852	309	36.4%
		購入電力料	741	625	116	18.6%
		減価償却費	449	483	▲ 34	▲ 7.0%
		修繕費	395	477	▲ 82	▲ 17.1%
		原子力バックエンド費用	54	106	▲ 52	▲ 48.9%
		その他費用	717	708	9	1.3%
	計	3,975	3,722	253	6.8%	
	その他事業	454	397	57	14.2%	
合計	4,429	4,119	310	7.5%		
営業損益		▲ 359	275	▲ 634	-	
	支払利息ほか	45	54	▲ 9	▲ 16.7%	
経常損益		▲ 405	220	▲ 625	-	
	湯水準備金引当	18	13	5	44.6%	
	法人税ほか	▲ 114	125	▲ 239	-	
純損益		▲ 309	81	▲ 390	-	

(差異理由：億円)

### 【電灯電力収入】

- ・需要の減(▲94)
- ・燃料費調整額の増など(+72)

### 【融通収入】

- ・融通送電量の減(▲388)他

### 【その他事業収入】

- ・太陽光発電所の建設工事請負による増(28)
- ・LNG販売(ガス供給)事業の増(24)他
- (【営業費用-その他事業】の増分も同様の理由)

### 【需給関連費(燃料費+購入電力料)】+425

- ・伊方発電所の停止に伴う火力発電電量の増(+610)
- ・総販売電力量の減(▲300)
- ・燃料価格の上昇による増(+70)他

		2012年度 第3四半期	2011年度 第3四半期	前年差
全日本	原油(\$/b)	114	113	1
CIF	石炭(\$/t)	129	142	▲13
為替レート(円/\$)		80	79	1

※全日本通関CIFは、前年同期に比べ、原油は同水準、石炭は低下したが、当社の消費ベースでは、購入と消費のタイムラグ等の影響により、いずれも上昇した。

### 【修繕費】

- ・原子力工事の減(▲84)
- ・配電工事の厳選化(▲20)
- ・火力工事の増(25)他

### 【原子力バックエンド費用】

- ・伊方発電所の停止に伴う減(当期費用は過去分のみ)

- 資産は、事業用資産の償却進捗などにより、前年度末に比べ45億円減少した。
- 負債は、社債・借入金が増加したため、295億円増加した。
- 純資産は、純損失の計上などにより、340億円減少した。
- この結果、自己資本比率は2.4%低下し、21.3%となった。

(億円)

	2012年度 第3四半期末	2011年度末	増 減	主な増減理由
資 産	13,706	13,751	▲ 45	設備投資(事業用資産) +347、 減価償却 ▲518、繰延税金資産 +110 他
負 債	10,778	10,483	295	
(うち社債・借入金)	(7,163)	(6,718)	(445)	
純 資 産	2,928	3,268	▲ 340	純損失▲309、配当金(2012年6月)▲62 その他包括利益累計額+32
自己資本比率	21.3%	23.7%	▲ 2.4%	

## Ⅱ. 2012年度 業績予想・期末配当等 (平成24年度)

- 売上高は、電灯電力需要や融通送電量の減などにより、前年度に比べ約300億円減収の5,620億円を見込む。
- 費用面では、経営全般にわたる費用削減に努めているものの、伊方発電所停止に伴う火力発電受電量の増により需給関連費が大幅に増加する見通しにあることから、経常損益は、前年度に比べ約670億円悪化の690億円の損失、当期純損益は、約410億円悪化の500億円の損失を見込む。

## <業績予想>

(億円)

	2012年度予想 (平成24年度)	2011年度実績 (平成23年度)	前年差	伸び率
売上高	5,620	5,921	▲ 301	▲ 5.1%
営業損益	▲ 630	57	▲ 687	-
経常損益	▲ 690	▲ 18	▲ 672	-
当期純損益	▲ 500	▲ 93	▲ 407	-
1株当たり当期純利益	▲ 243円	▲ 45円	▲ 198円	-

## 【諸元】

(億kWh)

		2012年度予想 (平成24年度)	2011年度実績 (平成23年度)	前年差	伸び率
電力需要	電灯電力計	275.7	284.4	▲ 8.7	▲ 3.1%
	融通等	10.5	42.1	▲ 31.6	▲ 75.1%
	合計	286.2	326.5	▲ 40.3	▲ 12.3%

	2012年度予想 (平成24年度)	2011年度実績 (平成23年度)	前年差
原子力設備利用率	0%	37.7%	▲ 37.7%
原油CIF (\$/b)	115	114	1
為替レート (円/\$)	82	79	3

- 当期に多額の純損失が見込まれるとともに、今後、当面の間は、伊方発電所の再稼働時期をはじめとして、不透明な事業環境が続くと予想される。こうした状況を踏まえて、今後の株主還元に関する考え方をお示しするとともに、期末配当の見送りおよび今年度の自己株式消却の見送りについて、お知らせいたします。

### <今後の株主還元に関する考え方>

- 当社は、今後とも安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断してまいります。

### <参考：これまでの考え方>

- 当社は、安定配当および自己株式の取得・消却の継続的な実施を株主還元の基本とし、年間60円配当の維持および毎期500万株の自己株式消却の継続に努めてまいります。

### <1株当たり配当>

(円)

	2012年度 (平成24年度)	2011年度実績 (平成23年度)
中間配当	0	30
期末配当	0	30
合計	0	60

### <自己株式>

(万株)

	2012年度 第3四半期	2011年度 (平成23年度)
取得	-	249
消却	-	500
保有残高	1,710	1,710

※2012年度（平成24年度）の消却は見送り

## 【参考】 単独決算の概要

(億円)

		2012年度 第3四半期	2011年度 第3四半期	比 較		
				前年差	伸び率	
売上高	電気事業	電灯電力収入	3,365	3,387	▲ 22	▲ 0.7%
		融通収入	91	494	▲ 403	▲ 81.4%
		その他収入	115	84	31	36.2%
		計	3,572	3,966	▲ 394	▲ 9.9%
	その他事業	103	80	23	28.9%	
	合計	3,676	4,046	▲ 370	▲ 9.2%	
営業費用	電気事業	人件費	455	468	▲ 13	▲ 2.9%
		燃料費	1,161	852	309	36.4%
		購入電力料	741	625	116	18.6%
		減価償却費	449	483	▲ 34	▲ 7.0%
		修繕費	395	477	▲ 82	▲ 17.1%
		原子力バックエンド費用	54	106	▲ 52	▲ 48.9%
		その他費用	745	733	12	1.5%
		計	4,003	3,747	256	6.8%
	その他事業	98	80	18	22.5%	
	合計	4,101	3,827	274	7.2%	
営業損益		▲ 425	219	▲ 644	-	
	支払利息ほか	33	45	▲ 12	▲ 25.3%	
経常損益		▲ 459	174	▲ 633	-	
	濁水準備金引当	18	13	5	44.6%	
	法人税等	▲ 143	96	▲ 239	-	
純損益		▲ 334	64	▲ 398	-	

(差異理由：億円)

### 【電灯電力収入】

- ・需要の減(▲94)
- ・燃料費調整額の増など(+72)

### 【融通収入】

- ・融通送電量の減(▲388)他

### 【需給関連費(燃料費+購入電力料)】+425

- ・伊方発電所の停止に伴う火力発電受電量の増(+610)
- ・総販売電力量の減(▲300)
- ・燃料価格の上昇による増(+70)

		2012年度 第3四半期	2011年度 第3四半期	前年差
全日本	原油(\$/b)	114	113	1
CIF	石炭(\$/t)	129	142	▲13
	為替レート(円/\$)	80	79	1

※全日本通関CIFは、前年同期に比べ、原油は同水準、石炭は低下したが、当社の消費ベースでは、購入と消費のタイムラグ等の影響により、いずれも上昇した。

### 【修繕費】

- ・原子力工事の減(▲84)
- ・配電工事の厳選化(▲20)
- ・火力工事の増(25)他

### 【原子力バックエンド費用】

- ・伊方発電所の停止に伴う減(当期費用は過去分のみ)

(億円)

	2012年度 第3四半期	2011年度末	増 減	主な増減理由
資 産	13,082	13,131	▲ 49	設備投資(事業用資産) +289、 減価償却▲455、繰延税金資産+112 他
負 債	10,617	10,300	317	
(うち社債・借入金)	(7,139)	(6,691)	( 448)	
純 資 産	2,464	2,830	▲ 366	純損失▲334、配当金(2012年6月) ▲62 評価・換算差額等+32
自己資本比率	18.8%	21.6%	▲ 2.8%	

## おことわり

本資料に含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要因により、記載されている見通し等とは異なる場合があります。ありうることをご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済・社会情勢、エネルギー政策や電気事業制度、原子力規制の変更、競争の進展、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。